

事務事業名	7058 障害者施設事業													
担当組織	福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R2	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	03	02	01	記入日	令和 2年 6月 4日
	R1	17	05	00		R1	01	03	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象		
分野	06	障がい者（児）福祉										○ 対象外		
施策	27	障がい福祉環境の整備												
事業期間	平成15年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法					関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	身体障害者、知的障害者													
事業目的	地域での生活が困難な障害者の生活の安定を図るとともに、更生訓練や作業訓練を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。													
事業内容	福祉作業所等の運営委託・助成等													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (補助団体)													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		福祉作業所等の運営委託・助成等					
事業費			175,507	189,080	245,634	194,603	194,603	
財源内訳	国庫支出金		0	330	330	330	330	
	県支出金		0	165	165	165	165	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		1,140	1,441	1,441	1,441	1,441	
	一般財源		174,367	187,144	243,698	192,667	192,667	
人件費			4,793.6	4,793.6	4,793.6	4,793.6	4,793.6	
投入 人員	常勤職員		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			180,301	193,874	250,428	199,397	199,397	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	市内障害者・児通所施設数	箇所	施設数		6	6	6
						7	7	-
	成果 ①	市内障害者施設通所者数	人	実人数		221	221	221
						223	228	-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 施設数、通所者数ともに目標値を達成することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 障害者の日中活動の場となる施設を運営しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の運営・管理を指定管理等により民間の事業所が行っていることにより、専門性を生かし、創意工夫して事業を行っており、効率化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 施設運営について、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、サービスの質の向上と効率化が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の利用料は、障害者総合支援法により負担額が定められており、利用日数により支払うこととなっているため、公平性は確保されている。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	幼保無償化に伴う児発（医療型・福祉型）2/3助成の廃止（令和元年10月1日～）
見直しの効果	市単独事業の廃止による扶助費の減、障害児サービス利用者における自己負担の公平性確保

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 生活を送るうえで、施設サービスを必要としている障害者のために、継続して実施する必要がある。
今後の取組方針	各指定管理施設、当課所管の補助金を支払っている施設の指定管理料及び補助金額の妥当性を精査し、余剰金を減少できるように交付金額の適正化を図る。 また、指定管理者施設については、令和3年3月31日で期間満了となるため、公募により実施し、施設を効果的・効率的に管理運営、活用できる業者を選定する。 「心身障害者福祉センター管理運営費」と統合予定。

事務事業名	21173 心身障害者福祉センター管理運営費													
担当組織	福祉部				障害福祉課				担当		障害庶務担当			
組織コード	R2	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	03	01	08	01	01	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	17	05	00		R1	01	03	01	08	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち									○ 対象		
分野	06	障がい者（児）福祉									● 対象外		
施策	27	障がい福祉環境の整備											
事業期間	昭和61年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市立心身障害者福祉センター条例				関連計画 施政方針		戸田市障がい者総合計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者及びその介護者												
事業目的	社会適応訓練室等を心身障害児者に提供することにより、障害児者団体、ボランティア団体等の自主的な活動の促進を図る。創作的活動や技術習得等の各種講座を開催し、心身障害児者の自立の促進、生活の質の向上を図り、障害児者団体やボランティアの育成を図る。												
事業内容	各種講座の開設や社会適応訓練室、料理実習室等の貸し出し。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		44,512	50,698	53,465	53,465	53,465	
	財源内訳	国庫支出金	1,157	2,058	2,058	2,058	2,058	
		県支出金	578	1,029	1,029	1,029	1,029	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	42,777	47,611	50,378	50,378	50,378	
	人件費		2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4	2,054.4	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		46,566	52,752	55,519	55,519	55,519		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動 ①	開館日数	日	第1、第3火曜日を除く	336	336	337	
					336	336	-	
	成果 ①	延利用者数	人	延利用者数	37,000	35,000	30,000	
					33,532	32,444	-	
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動については、目標値を達成したが、成果については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年2月下旬から講座の中止、3月下旬から会議室等の貸し出しを中止したことにより、利用者が減少し、目標値を下回った。今後も市の方針にしたがい、再開後は安全に注意しつつ、当センターのより一層の充実を図り、延べ利用者数等の増加などにつなげる。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 心身障害児者、ボランティア等が地域で身近に利用できる施設であり、心身障害者の地域での社会参加の場として施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の運営管理を専門性を持つ民間（指定管理者）が創意工夫して行っており、効率化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者が施設の運営管理を行うことにより、民間事業所が有するノウハウを活用して、サービスの質の向上を図っていくことが出来ている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設使用料は条例により定められているが、障害児者の福祉を目的とした施設であるため、障害児者や障害児者支援団体等の利用については使用料を免除している。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 指定管理者が実施した利用者アンケートでは、講座等について概ね好評を得ており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
今後の取組方針	今後も、心身障害者福祉センターの一層の充実を図り、延べ利用者数の増加などにつなげていく。 また、建物の維持管理面では、建築後30年以上経過していることから、今後、大規模修繕等が必要となるため、適正に修繕を実施していく。 また、令和3年3月31日で指定管理期間が満了となるため、公募により選定し、施設を効果的・効率的に管理運営、活用できる業者を選定する。 「障害者施設事業」へ統合予定。